

大阪市教育長に、
市独自の少人数
学級の推進、
学校行事として
万博の参加を
強要するな
などただす。

2月21日
本会議

井上ひろし議員が質疑



2月28日の本会議で、3月31日で任期満了となる多田勝哉教育長を再任することを、日本共産党以外の賛成多数で議決しました。多田氏は2022年4月に教育長に任命。再任後の任期は28年3月末までです。

21日の本会議で、多田氏の所信表明に対し、日本共産党の井上ひろし議員は、万博遠足を巡る市の教育行政の主体性、大阪市独自の少人数学級の推進などについて、見解をただしました。

多田氏は、万博遠足は大阪府教育庁が、未来の大阪の持続的な発展の

担い手の育成につなげることを事業目的として実施しているなどと説明。市教委として学校単位での参加を検討・準備し、児童・生徒が安心・安全に参加できるよう取り組むと答弁しました。

井上議員は、万博遠足に対して学校現場や保護者からメタンガスや熱中症対策など、様々な不安が寄せられていることを紹介。「そもそも学校行事は学校が自主的・主体的に決めるもの」と強調、万博遠足には反対だと改めて表明しました。

市民のいのちとくらしを最優先にする市政に

万博・カジノ優先の予算案

日本共産党
大阪市会議員団は
2月25日、
市政懇談会を
大阪市役所内で開き、
山中智子団長が
2025年度
当初予算案の特徴や、
維新市政の
現状などについて
報告しました。



要望書を手渡す市会議員団2024年12月23日



要望書全文はこちら

万博・カジノやめて 市民のくらし応援、防災力強化を! 13分野434項目を要望

2025年度
予算
要望

日本共産党大阪市会議員団は、大阪市の当面の施策と来年度予算編成に関する要望書を横山英幸市長に提出し、阿形公基財政局長と懇談しました。

山中智子団長は、「長引く物価高騰で市民のくらしや中小業者の営業が年々しんどくなっているとともに、度重なる大災害を目の当たりにして災害への不安も大きく

なっている。すべきことが山積するなかで、万博・カジノに突き進むことは自治体のあるべき姿からかけ離れた異常なもの」と強調しました。また、3度目の住民投票の動きが表面化していることについて、「こうした混乱や分断と決別し、市民のいのちとくらしを最優先にする市政運営と予算編成に転換を」と求めました。

日本共産党
大阪市会議員団
要望内容

- 3度目の住民投票は許されないと表明する
- 地域活動への支援の強化
- 「手話言語条例」具体化のための諸施策の推進
- 万博・カジノ中止、「夢洲まちづくり構想」の抜本的見直し
- 防災予算の大幅増額
- 介護保険料の引き下げ

日本共産党
大阪市議員団が
市政懇談会
山中 智子
団長が報告



暮らし応援は
必要最低限

25年度の市税収入(見込み)は、法人税や固定資産税の伸びで8532億円(前年度比7.5%増)で過去最大。一般会計の歳出も過去最大の2兆309億円(0.7%増)で、貯金に当たる財政調整基金(25年度末見込み)は2734億円に上ります。

山中議員は、1990年代に市が進め

て破たんした巨大開発の借金返済が終了し、大阪公立大学の新キャンパスや万博関連など大きな投資も、ほぼ収束していると指摘。「住民の願いに応える財政的条件は十分あるのに、暮らし応援や安全・安心の施策は必要最低限しかない」と強調しました。

負担
国保や介護は
重たい負担が

国は昨年末、災害時の避難所の拡充や物価高騰対策で地方向けの補正予算を緊急に組みました。ところが大阪市の補正予算は、国からの交付金のみで、市独自の上乗せはしませんでした。

当初予算案では、国民健康保険

料(1人当たり年額平均)は17万7109円(1.4%減)で、ほぼ横ばいの重い負担です。

日本一高い介護保険料の引き下げではなく、過剰なサービスがないかどうかを点検する適正化事業や、介護予防事業を計上。山中議員は

「加齢性難聴に対する補聴器購入助成(1人1回2万5千円、所得制限なし)は評価できるが、全体として高齢者に冷たい姿勢に変わらない」と話しました。

子育て・教育では、学校の教員が

産休・育休となる場合の欠員補助(特別専科教諭)を65人から130人に増やしますが、少人数学級の拡充など抜本的な改善はありません。小学校体育館へのエアコン設置は26年度から3年間かけて整備します。

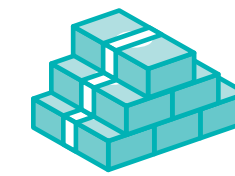
万博遠足では
安全守れない

「すべては万博のためにと言わんばかりだ」と、山中議員は万博最優先ぶりを告発。府市共同設置の万博推進局で働く市職員は昨年4月現在で164人でしたが、ことし1月現在で185人に増員しており、「その分、職員がいなくなった部署では悲鳴が上がっています」(山中議員)。万博推進局の事業では大阪パビリオンの運営・撤去など98億円を計上。「大阪ウィーク」への参加・出展で、各局・各区を動員しようとしています。

万博遠足を巡り、全学年不参加の

学校は23校です(2月25日現在)。山中議員は、不参加を決めたある小学校長が保護者に出した手紙を紹介。そこでは「メタンガス対策、熱中症対策など懸念材料が多く、安全が守れない」など数多くの理由が記されています。

山中議員は「すべての校長先生が同じ思いのはず。開幕は迫っているが、今からでも万博は中止すべき。もし強行されても、何か起きればすぐやめるように声を上げることが必要。赤字のつけを市民に回すなど言い続けよう」と呼び掛けました。



カジノのため
巨額の子算を

なにわ筋線(94億4千万円)や淀川左岸線2期(252億5千万円)、同延伸部(2億4千万円)など巨大開発は引き続き推進。「通行環境の美化や安全の向上」も、万博へのアクセスルートとなる主要ターミナルに限定して実施するなど、「万博のための街づくり」が進められよ

うとしています。カジノを核とした統合型リゾート(IR)のために、来年度予算案ではIR用地の液状化対策(226億円)、地中障害物の撤去(22億円)を計上。IR開業に必要な夢洲消防出張所の整備へ、基本設計費(3千万円)を盛り込んでいます。



あかんものは
あかんと貫く

大阪市を廃止して「特別区」を設置するいわゆる「大阪都」構想は、15年と20年の2度にわたる住民投票で否決され、大阪市の存続が決まりました。ところが維新市政は「副首都・大阪」に固執し、府市共同設置の「副首都推進局」が存続。大阪維新の会は3回目の住民投票について、部内の検討チームを設置しています。

山中議員は、ある職員が「橋下(徹)さんが市長になって以来、いつも維新の市長に立ち向かっている共産党を尊敬している」と語り掛けてきたことを紹介。「市民の声を市政に届け、『あかんものはあかん』と言いつける。議会外での皆さんの運動と力を合わせて頑張る」と決意を語りました。